

第九条第三項中「第一項の」を「法第七条第二号若しくは第三号若しくは第四十条第二項第一号から第三号までに規定する学校又は同項第四号に規定する高等学校等に係る第一項の」に改める。
 第十条第二項中「関する事項」の下に「同号ハに掲げる他の学校等に関する事項」を加える。
 第十一条第三号中「異動」の下に「実習指導者の異動については、法第七条第二号若しくは第三号若しくは第四十条第二項第一号から第三号までに規定する学校又は同項第四号に規定する高等学校等に係る」を加える。
 第十三条中「及び第十四号ロ」を「、第九号の二及び第十四号ロ並びに第七条の二第一号ホ」に改める。

附則第二条第一項中「法附則第一条第一項に規定する高等学校等（以下この条において「特別高等学校等」という。）を「特別高等学校等」に改め、同項第二号の表科目欄中「生活支援技術」を「生活支援技術（医療的ケアを含む）」に改め、同表科目欄中「六」を「七」に、「三四」を「三五」に、「三三」を「三四」に改め、同表備考を次のように改める。
 備考 一 各科目の単位数は、一単位時間を五十分とし、三十五単位時間の授業を一単位として計算することを標準とする。ただし、通信制の課程における介護実習以外の科目の単位数については、添削指導三回及び面接指導二単位時間（一単位時間を五十分とする。）を一単位として計算することを標準とする。

- 二 医療的ケアについては、講義及び演習により行うものとし、講義の時間数は少なくとも五十時間以上とし、演習は面接指導とするものとする。
- 三 前号の演習を修了した者に対しては可能な限り実地研修又はこれに代わる見学を行うよう努めるものとする。

附則第二条の次に次の一条を加える。

（介護福祉士の養成に係る高等学校等における医療的ケアを教授する教員の経過措置）
 第二条の二 医療的ケア教員講習会修了者等であつて、かつ、医師、保健師、助産師又は看護師の資格を取得した後、学校教育法に基づく高等学校等において学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号）別表第三の看護若しくは福祉の教科に属する科目を教授する教員として五年以上の経験を有する者又は法第四十条第二項第一号から第三号までに規定する学校若しくは養成施設の専任教員として五年以上の経験を有する者については、第八条第八号の規定にかかわらず、当分の間、法第四十条第二項第四号に規定する高等学校等において医療的ケアを教授する教員とすることができる。

別表第二中「第三条―第七条関係」を「第三条―第七条の二関係」に改める。
 別表第四中「こころからのしくみの項の次に」

五〇	五〇	五〇	五〇
「一七〇」を「二〇〇」に、「二〇〇」を「二一五」を「二二〇」に改め、同表備考を次のように改める。	「一八〇」を「二一五」に改め、同表備考を次のように改める。	「二一五」を「二二〇」に改め、同表備考を次のように改める。	「二二〇」を「二二五」に改め、同表備考を次のように改める。

- 備考 一 第一号学校における人間と社会に関する選択科目の時間数については、人間の尊厳と自立、人間関係とコミュニケーション及び社会の理解の時間数と合計して二百四十時間以上となるように定めるものとする。
- 二 医療的ケアについては、講義及び演習により行うものとし、講義の時間数は少なくとも五十時間以上とするものとする。
- 三 前号の演習を修了した者に対しては可能な限り実地研修又はこれに代わる見学を行うよう努めるものとする。

別表第四の次に次の一表を加える。
 別表第四の二（第七条の二関係）

科目	時間数
人間の尊厳と自立	五
社会の理解Ⅰ	五
社会の理解Ⅱ	三〇
介護の基本Ⅰ	三〇
介護の基本Ⅱ	二〇
コミュニケーション技術	二〇
生活支援技術Ⅰ	二〇
生活支援技術Ⅱ	三〇
介護過程Ⅰ	二〇
介護過程Ⅱ	二〇
介護過程Ⅲ	四五
発達と老化の理解Ⅰ	二〇
発達と老化の理解Ⅱ	二〇
認知症の理解Ⅰ	二〇
認知症の理解Ⅱ	二〇
障害の理解Ⅰ	二〇
障害の理解Ⅱ	二〇
こころからのしくみⅠ	六〇
こころからのしくみⅡ	二〇
医療的ケア	五〇
合計	四五〇

備考 一 介護過程Ⅲについては、面接授業により行うものとする。
 二 医療的ケアについては、講義及び演習により行うものとし、講義の時間数は少なくとも五十時間以上とし、演習は面接授業とするものとする。
 三 前号の演習を修了した者に対しては可能な限り実地研修又はこれに代わる見学を行うよう努めるものとする。
 四 第五号学校における教育の内容に相当するものと認められる研修であつてあらかじめ厚生労働大臣に届け出られたものにおいて既に履修したものと認められる科目については、その科目の履修を免除することができる。

別表第五科目欄中「生活支援技術」を「生活支援技術（医療的ケアを含む）」に改め、同表単位数欄中「九」を「十」に、「五二」を「五三」に改め、同表備考を次のように改める。
 備考 一 各科目の単位数は、一単位時間を五十分とし、三十五単位時間の授業を一単位として計算することを標準とする。

- 二 医療的ケアについては、講義及び演習により行うものとし、講義の時間数は少なくとも五十時間以上とするものとする。
 - 三 前号の演習を修了した者に対しては可能な限り実地研修又はこれに代わる見学を行うよう努めるものとする。
- （社会福祉に関する科目を定める省令の一部改正）
 第三条 社会福祉に関する科目を定める省令（平成二十年文部科学省令第三号）の一部を次のように改正する。
 第三条（見出しを含む。）中「第三十九条第二号」を「第四十条第二項第二号」に改める。

附則

第一条 この省令は、平成二十七年四月一日から施行する。ただし、第一条及び次条の規定は、公布の日から施行する。(介護福祉士の養成に係る高等学校等又は介護福祉士試験の受験資格の特例に係る高等学校等の指定に関する経過措置)

第二条 第二条の規定による改正後の社会福祉士介護福祉士学校指定規則第八条又は附則第二条に定める基準による介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律第六百二十五号) 第三条の規定による改正後の社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律第六百二十五号) 第四号に規定する高等学校若しくは中等教育学校又は同法附則第九條第一項に規定する高等学校若しくは中等教育学校の指定及びこれに関し必要な手続その他の行為は、この省令の施行前においても行うことができる。

厚生労働省令第三十一号 社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律(平成十九年法律第百二十五号)及び介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律(平成二十三年法律第七十二号)の施行に伴い、及び関係法令の規定に基づき、社会福祉士及び介護福祉士法施行規則等の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十三年十月二十一日

厚生労働大臣 小官山洋子

社会福祉士及び介護福祉士法施行規則等の一部を改正する省令 (社会福祉士及び介護福祉士法施行規則の一部改正)

第一条 社会福祉士及び介護福祉士法施行規則(昭和六十二年厚生省令第四十九号)の一部を次のように改正する。

第十九条中「第三十九条第二号」を「第四十条第二項第二号」に改める。

第二十条中「第三十九条第三号」を「第四十条第二項第三号」に改める。

第二十一条中「第四十条第三項第三号」を「第四十条第二項第六号」に改める。

第二十二条第三項中「第四十条第二項第一号」を「第四十条第二項第一号から第五号まで」に改め、同条第四項中「第二十九条第一号から第三号まで」を「第四十条第二項第一号から第三号まで」に改める。

第二十三条第一項中「及びごころとからだのしくみの領域」を「ごころとからだのしくみの領域及び医療的ケアの領域」に改める。

第二十四条の二第三号を次のように改める。

三 介護福祉士試験に合格した年月

第二十六条中「」を「厚生労働大臣」とあるのは「に法第三十九条各号のいずれかに該当することを証する書面を添付し、これを厚生労働大臣」と「ならない」とあるのは「ならない。ただし、同条第四号に該当する者にあつては、同号に該当することを証する書面の添付を要しない」とを削る。

第二十八条第一項第一号中「第三十九条第一号から第三号まで」を「第四十条第二項第一号から第三号まで若しくは第五号」に改める。

附則第一条の次に次の一条を加える。

(介護福祉士試験の受験資格に関する暫定措置)

第一条の二 第二十一条の規定に適用する暫定措置は、当分の間、同条中「認められた者」とあるのは、「認められた者及び三年以上介護等の業務に従事した者のうち、介護保険法施行規則(平成十一年厚生省令第三十六号)第十二条の二十三第一項に規定する介護職員基礎研修課程を修了した者であつて、附則第十三条第三号の略読吸引等研修を修了したことを証する書類の交付を受けたもの」と読み替えるものとする。

附則第二条第一号中「附則第二条第一項」を「附則第九条第一項」に改める。

様式第五及び様式第六を次のように改める。

様式第五(第24条関係)(表面)

収入印紙

介護福祉士試験受験申込書

Application form for the Social Welfare Worker and Care Worker Examination. It includes fields for personal information (name, date of birth, sex, address), contact information (phone, email), and educational background (schools attended, graduation dates, degrees). There are checkboxes for various conditions and a section for the applicant's signature and date.

上記により、介護福祉士試験を受験したいので申し込みます。

平成 年 月 日 厚生労働大臣 殿

氏名

印

(裏面)

連絡先

勤務先 (雇用の連絡先)	名称	所 属
		電 話 番 号
その他 (備前等の連絡先)	名称 又は 氏 名	受験者との関係
		電 話 番 号

受験資格及び添付書類一覧

区 分	受 験 資 格	添 付 書 類
実務経験 + 実務者研修	3年以上の実務経験者で6月以上の実務者研修を修了したもの (法第40条第2項第5号)	・実務経験証明書又は実務経験見込証明書 ・実務者研修の修了証明書又は修了見込証明書
高等学校等 (専攻科含む)	高等学校若しくは中等教育学校の卒業者若しくは学校教育法第90条第2項の規定により大学への入学を認められた者又は高等学校若しくは中等教育学校の専攻科の卒業者 (法第40条第2項第4号若しくは第6号及び施行規則第21条、平成19年改正法附則第5条又は平成20年改正規則附則第3条)	・卒業証明書若しくは卒業見込証明書又は学校教育法第90条第2項の規定により大学への入学を認められた者であることを証明する書面 ・教科目(科目)及び単位数の履修証明書又は教科目(科目)及び単位数の履修見込証明書
特別高等 学校等 (専攻科含む) + 実務経験 (9月以上)	法附則第9条第1項に規定する高等学校又は中等教育学校の卒業者で9月以上の実務経験を有するもの (法附則第9条第1項)	・卒業証明書 ・教科目(科目)及び単位数の履修証明書 ・実務経験証明書又は実務経験見込証明書
介護福祉士 養成施設等	・介護福祉士養成施設等(修業年限2年以上)を卒業した者 ・社会福祉に関する科目を修めて大学を卒業した者等 ・保育士養成施設等又は社会福祉士養成施設等を卒業した後、介護福祉士養成施設等(修業年限1年以上)を卒業した者	・卒業証明書又は卒業見込証明書 ・教科目(科目)及び単位数の履修証明書又は教科目(科目)及び単位数の履修見込証明書

備考

- 1 該当する口は、と記入すること。
- 2 整理番号欄には、記入しないこと。
- 3 指定試験機関に申し込む場合には、所定の手続により受験手数料を納付し、収入印紙ははらないこと。
- 4 この受験申込書は機械で処理するので、折り曲げたり、汚したりしないこと。申込書の各欄に記入するときには、必ずH Bの鉛筆を使用すること。
また、文字等の訂正をする場合には、プラスチック消しゴムを使用し、消し残りのないよう完全に消すこと。
- 5 氏名については、記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。
- 6 学校教育法第90条第2項の規定により大学への入学を認められた者は、卒業年月に代えて、同項の規定による大学への入学年月を記載すること。
- 7 第10回以降の介護福祉士国家試験の受験票の交付を受けた者(実務経験見込証明書、卒業見込証明書又は履修見込証明書の提出により当該受験票の交付を受けた者であつて、実務経験証明書、卒業証明書又は履修証明書を提出していないものを除く。)については、当該受験票の提出をもって実務経験証明書、卒業証明書又は履修証明書の提出に代えることができる。
- 8 実務経験証明書にあつては、勤務先の長が、修了証明書、卒業証明書及び履修証明書にあつては、学校等の長が発行したものであること。
- 9 実務経験見込証明書の提出をもって申し込む者は、実務経験後、遅滞なく、実務経験証明書を提出すること。
- 10 実務者研修の修了見込証明書の提出をもって申し込む者は、当該実務者研修修了後、遅滞なく、実務者研修の修了証明書を提出すること。
- 11 卒業見込証明書又は履修見込証明書の提出をもって申し込む者は、卒業後、遅滞なく、卒業証明書又は履修証明書を提出すること。
- 12 実務経験免除申請を行う者は、介護技術講習の実施者が発行する介護技術講習修了証明書を添付すること。
- 13 介護技術講習修了見込みで実務経験免除申請を行う者は、介護技術講習の実施者が発行する介護技術講習受講決定通知書を添付すること。また、介護技術講習修了後、遅滞なく、介護技術講習修了証明書を提出すること。
- 14 前回又は前々回の介護福祉士試験の受験票の交付を受けた者であつて、介護技術講習修了証明書を提出したものである場合は、当該受験票の提出をもって介護技術講習修了証明書の提出に代えることができる。
- 15 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

様式第六 (第26条関係)

介護福祉士登録申請書									
フリガナ 氏 名		(姓) _____ (名) _____				性別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女		
生年月日	<input type="checkbox"/> 明治 <input type="checkbox"/> 大正 _____ 年 _____ 月 _____ 日	本籍地	都 道 府 県	本籍地 コード					
フリガナ 現住所	都 道 府 県 _____ 市 町 村 _____								
郵便番号	_____	電話番号	_____						
試験に合格した年月 平成 _____ 年 _____ 月 試験合格証書番号 _____									
そ の 他	<p>(実地研修を修了した等級吸引等行為)</p> <input type="checkbox"/> 口腔内の喀痰吸引 <input type="checkbox"/> 鼻腔内の喀痰吸引 <input type="checkbox"/> 気管カニューレ内部の喀痰吸引 <input type="checkbox"/> 胃ろう又は腸ろうによる経管栄養 <input type="checkbox"/> 経鼻経管栄養 <p>(受験資格)</p> <input type="checkbox"/> 実務経験+実務者研修 <input type="checkbox"/> 高等学校等 <input type="checkbox"/> 特別高等学校等+実務経験(9月以上) <input type="checkbox"/> 介護福祉士養成施設等 <p>(欠格事由)</p> <input type="checkbox"/> 成年被後見人又は被保佐人 <input type="checkbox"/> 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者 <input type="checkbox"/> 社会福祉士及び介護福祉士法(以下「法」という。)の規定その他社会福祉又は保健医療に関する法律の規定であつて社会福祉士及び介護福祉士法施行令第1条に規定するものにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者 <input type="checkbox"/> 法第42条第2項において準用する法第32条第1項第2号又は第2項の規定により登録を取り消され、その取消の日から起算して2年を経過しない者								
私は、介護福祉士の登録を受けたいので、上記の事項について、虚偽の記載をせず、かつ、事実を隠していないことを誓い、社会福祉士及び介護福祉士法施行規則第26条において準用する第10条の規定により申請します。									
平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日									
厚生労働大臣 殿 指定試験機関代表者 _____ 氏名									
収入印紙 (消印しないこと。)		_____							
又は領収証書をはること。									

備考

- 1 該当する口は、と記入すること。
- 2 この申請書には、所定の登録免許税に相当する収入印紙又は領収証書をはる。
- 3 指定試験機関に申請する場合には、所定の手続により登録手数料を納付すること。
- 4 この登録申請書は機械で処理するので、折り曲げたり、汚したりしないこと。申込書の各欄に記入するときには、必ずH Bの鉛筆を使用すること。
また、文字等の訂正をする場合には、プラスチック消しゴムを使用し、消し残りのないよう完全に消すこと。
- 5 氏名については、記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。
- 6 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

（社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則の一部改正）

第二条 社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則（昭和六十二年厚生省令第五十号）の一部を次のように改正する。

第一条中「第三十九条第一号から第三号まで」を「第四十条第二項第一号から第三号まで若しくは第五号」に改める。

第二条第一項中「又は第三号」を「若しくは第三号又は第四十条第二項第五号」に改め、同条第二項中「第三十九条第一号から第三号まで」を「第四十条第二項第一号から第三号まで」に改め、同条第五号各号列記以外の部分中「第三十九条第一号」を「第四十条第二項第一号」に改め、同条第六号中「すべて」を「全て」に、「第三十九条第一号から第三号まで」を「第四十条第二項第一号から第三号まで」に改め、同条第九号の次に次の一号を加える。

九の二 別表第四の医療的ケアの領域に区分される教育内容を教授する教員は、当該教育内容を教授する教員として必要な知識及び技能を修得させるために行う講習会であつてあらかじめ厚生労働大臣に届け出られたものを修了した者その他その者と同等以上の知識及び技能を有すると認められる者（以下「医療的ケア教員講習会修了者等」という。）であつて、かつ、医師、保健師、助産師又は看護師の資格を取得した後五年以上の実務経験を有する者を置くこと。

第六条中「第三十九条第二号」を「第四十条第二項第二号」に、「同条第三号」を「同項第三号」に改め、同条第二号中「あつては」を「あつては」に改め、同条次に次の一条を加える。

第七条中「第三十九条第三号」を「第四十条第二項第三号」に改め、同条次に次の一条を加える。

一 修業年限は、六月以上であること。

イ 教育の内容は、別表第五に定めるもの以上であること。

ハ 別表第五に定める教育の内容を教授するのに必要な数の教員を有し、かつ、別表第二の上欄に掲げる生徒の総定員の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に定める専任教員数以上の専任教員を有すること。

ニ 別表第五に定める教育の一部を他の養成施設等を実施させる場合には、当該他の養成施設等についてその分担する教育の内容に関して適切な水準が確保されていること。

ホ ハの専任教員のうち一人は、教務に関する主任者とし、専任教員として必要な知識及び技能を修得させるために行う講習会であつて厚生労働大臣が別に定める基準を満たすものとしてあらかじめ届け出られたものを修了した者その他その者と同等以上の知識及び技能を有すると認められる者（次号ハにおいて「実務者研修教員講習会修了者等」という。）であつて、かつ、次に掲げる者のいずれかであること。

(1) 介護福祉士の資格を取得した後五年以上の実務経験を有する者
(2) 学校教育法に基づく大学（大学院及び短期大学を含む。）又は高等専門学校において、教授、准教授、助教又は講師として、別表第四の介護の領域に区分される教育内容に関し教授する資格を有する者

(3) 学校教育法に基づく専修学校の専門課程又は法第四十条第二項第四号に規定する高等学校若しくは中等教育学校の教員として、別表第四の介護の領域に区分される教育内容に関し三年以上の経験を有する者

(4) 法第四十条第二項第五号に規定する学校又は同号に規定する養成施設の教員として、別表第五に定める介護の基本Ⅰ若しくはⅡ、コミュニケーション技術、生活支援技術Ⅰ若しくはⅡ又は介護過程ⅠからⅢまでのいずれかの科目の教育に関し五年以上の経験を有する者

(5) 法附則第九条第一項に規定する高等学校又は中等教育学校（次号ハ(5)において「特別高等学校等」という。）の教員として、別表第四の介護の領域に区分される教育内容に関し五年以上の経験を有する者

ハ 介護過程Ⅲを教授する教員は、ホの(1)から(5)までのいずれかに該当する者であつて、かつ、第五条第十四号ロに規定する講習会を修了した者その他その者と同等以上の知識及び技能を有すると認められる者を置くこと。

ト 医療的ケアを教授する教員は、医療的ケア教員講習会修了者等であつて、かつ、医師、保健師、助産師又は看護師の資格を取得した後五年以上の実務経験を有する者を置くこと。

チ 一学級の定員は、五十人以下であること。

リ 同時に授業を行う学級の数に及び、必要な数の教室を有すること。

ヌ 教育上必要な機械器具、模型、図書その他の設備を有すること。

ル 管理及び維持経費の方法が確実であること。

ヲ 入所し、又はしようとする者に対し、教育の内容、教員その他の事項に関する情報が開示されており、当該開示された情報は、虚偽又は誇大なものであつてはならないこと。

二 通信課程に係る基準

イ 前号イ、ロ、ニ、ハ及びト並びにヌからヲまでに該当するものであること。

ロ 別表第五に定める教育の内容を教授するのに必要な数の教員を有し、かつ、一人以上の専任教員を有すること。

ハ ロの専任教員のうち一人は、教務に関する主任者とし、実務者研修教員講習会修了者等であつて、かつ、次に掲げる者のいずれかであること。

(1) 介護福祉士の資格を取得した後五年以上の実務経験を有する者

(2) 学校教育法に基づく大学（大学院及び短期大学を含む。）又は高等専門学校において、教授、准教授、助教又は講師として、別表第四の介護の領域に区分される教育内容に関し教授する資格を有する者

(3) 学校教育法に基づく専修学校の専門課程又は法第四十条第二項第四号に規定する高等学校若しくは中等教育学校の教員として、別表第四の介護の領域に区分される教育内容に関し三年以上の経験を有する者

(4) 法第四十条第二項第五号に規定する学校又は同号に規定する養成施設の教員として、別表第五に定める介護の基本Ⅰ若しくはⅡ、コミュニケーション技術、生活支援技術Ⅰ若しくはⅡ又は介護過程ⅠからⅢまでのいずれかの科目の教育に関し五年以上の経験を有する者

(5) 特別高等学校等の教員として、別表第四の介護の領域に区分される教育内容に関し五年以上の経験を有する者

ニ 印刷教材は、別表第五の科目の欄に定める各科目について、同表の時間数の欄に定める時間数以上の学習を必要とするものであつて、その内容が次によるものであること。

(1) 正確及び公正であつて、かつ、配列、分量、区分及び図表が適切であること。

(2) 統計その他の資料が新しく、かつ、信頼できるものであること。

(3) 自学自習についての便宜が適切に図られていること。

ホ 印刷教材による授業における指導は、通信指導及び添削指導とし、その方法が次によるものであること。

(1) 通信指導は、計画的に行うこと。

(2) 添削指導は、別表第五の科目の欄に定める各科目（面接授業により行う科目を除く。）について一回以上行うこととし、添削に当たっては、採点、講評、学習上の注意等を記入すること。

ヘ 面接授業においては、通信指導及び添削指導において修得することが求められている知識及び技能の修得がなされていることにつき確認をすること。

ト 面接授業における一学級の定員は、五十人以下であること。

チ 面接授業の実施期間において、同時に授業を行う学級の数に応じ、必要な数の教室を有すること。

第八条第一項第十号口中「第三十九条第一号から第三号まで」を「第四十条第二項第一号から第三号まで」に改め、同号口の次に次のように加える。

ハ 法第四十条第二項第五号に規定する養成施設 面接授業を他の養成施設等に実施させる場合には、当該他の養成施設等の名称、所在地及び設置者又は経営者の氏名(法人にあつては、名称)並びに当該他の養成施設等において実施する面接授業の科目

第八条第三項中「第一項の」を「法第七条第二号若しくは第三号又は第四十条第二項第一号から第三号までに規定する養成施設に係る第一項の」に改める。
 第九条第二項中「関する事項」の下に「同号ハに掲げる他の養成施設等に関する事項」を加える。

第十条第三号中「異動」の下に「実習指導者の異動については、法第七条第二号若しくは第三号又は第四十条第二項第一号から第三号までに規定する養成施設に限る。」を加える。
 第十二条中「及び第十四号ロ」を「、第九号の二及び第十四号ロ並びに第七条の二第一号ホ」に改める。

別表第二中「第三条 第七条関係」を「第三条 第七条の二関係」に改める。
 別表第四中「こころからだのしくみの項の次に」

五〇 五〇 五〇 を加え、合計の項中「一、八〇〇」を「一、八五〇」に、「一、一七〇」を「一、二二〇」に、「一、一五五」を「一、二〇五」に改め、同表備考を次のように改める。

備考 一 第一号養成施設における人間と社会に関する選択科目の時間数については、人間の尊厳と自立、人間関係とコミュニケーション及び社会の理解の時間数と合計して二百四十時間以上となるように定めるものとする。

二 医療的ケアについては、講義及び演習により行うものとし、講義の時間数は少なくとも五十時間以上とするものとする。

三 前号の演習を修了した者に対しては可能な限り実地研修又はこれに代わる見学を行うよう努めるものとする。

別表第四の次に次の一表を加える。
 別表第五(第七条の二関係)

科	目	時間数
人間の尊厳と自立		五
社会の理解 I		五
社会の理解 II		三〇
介護の基本 I		一〇
介護の基本 II		二〇
コミュニケーション技術		二〇
生活支援技術 I		二〇
生活支援技術 II		三〇
介護過程 I		二〇
介護過程 II		二五
介護過程 III		四五
発達と老化の理解 I		一〇

発達と老化の理解 II
 認知症の理解 I
 認知症の理解 II
 障害の理解 I
 障害の理解 II
 障害の理解 III
 こころからだのしくみ I
 こころからだのしくみ II
 医療的ケア

合 計	時間数
	四五〇

備考 一 介護過程 III については、面接授業により行うものとする。

二 医療的ケアについては、講義及び演習により行うものとし、講義の時間数は少なくとも五十時間以上とし、演習は面接授業とするものとする。

三 前号の演習を修了した者に対しては可能な限り実地研修又はこれに代わる見学を行うよう努めるものとする。

四 第五号養成施設における教育の内容に相当するものと認められる研修であつてあらかじめ厚生労働大臣に届け出られたものにおいて既に履修したものと認められる科目については、その科目の履修を免除することができる。

第三条 社会福祉士及び介護福祉士法に基づく指定試験機関及び指定登録機関に関する省令(昭和六十二年厚生省令第五十一号)の一部を次のように改正する。
 第二十三条の表筆記試験の項中「第三十九条第一号から第三号まで」を「第四十条第二項第一号から第三号まで」に改める。

第四条 国民年金法施行規則(昭和三十五年厚生省令第十二号)の一部を次のように改正する。
 第七十七条の六第二十号中「第三十九条第一号」を「第四十条第二項第一号」に改める。

第五条 厚生労働省組織規則(平成十三年厚生労働省令第一号)の一部を次のように改正する。
 第七百七条第六十号中「第三十九条第一号から第三号まで」を「第四十条第二項第一号から第三号まで及び第五号」に改め、同条第六十一号中「第四十条第二項第一号」を「第四十条第二項第四号」に、「附則第二十一条第一項」を「附則第九条第一項」に改める。

第七百七十三条第十九号中「第三十九条第一号から第三号まで」を「第四十条第二項第一号から第三号まで及び第五号」に改め、同条第二十号中「第四十条第二項第一号」を「第四十条第二項第四号」に、「附則第二十一条第一項」を「附則第九条第一項」に改める。

第七百七十四条第二十四号中「第三十九条第一号から第三号まで」を「第四十条第二項第一号から第三号まで及び第五号」に改め、同条第二十五号中「第四十条第二項第一号」を「第四十条第二項第四号」に、「附則第二十一条第一項」を「附則第九条第一項」に改める。

第七百七十四条第二十四号中「第三十九条第一号から第三号まで」を「第四十条第二項第一号から第三号まで及び第五号」に改め、同条第二十五号中「第四十条第二項第一号」を「第四十条第二項第四号」に、「附則第二十一条第一項」を「附則第九条第一項」に改める。

第七百七十四条第二十四号中「第三十九条第一号から第三号まで」を「第四十条第二項第一号から第三号まで及び第五号」に改め、同条第二十五号中「第四十条第二項第一号」を「第四十条第二項第四号」に、「附則第二十一条第一項」を「附則第九条第一項」に改める。

第七百七十四条第二十四号中「第三十九条第一号から第三号まで」を「第四十条第二項第一号から第三号まで及び第五号」に改め、同条第二十五号中「第四十条第二項第一号」を「第四十条第二項第四号」に、「附則第二十一条第一項」を「附則第九条第一項」に改める。

第七百七十四条第二十四号中「第三十九条第一号から第三号まで」を「第四十条第二項第一号から第三号まで及び第五号」に改め、同条第二十五号中「第四十条第二項第一号」を「第四十条第二項第四号」に、「附則第二十一条第一項」を「附則第九条第一項」に改める。

第七百七十四条第二十四号中「第三十九条第一号から第三号まで」を「第四十条第二項第一号から第三号まで及び第五号」に改め、同条第二十五号中「第四十条第二項第一号」を「第四十条第二項第四号」に、「附則第二十一条第一項」を「附則第九条第一項」に改める。

第七百七十四条第二十四号中「第三十九条第一号から第三号まで」を「第四十条第二項第一号から第三号まで及び第五号」に改め、同条第二十五号中「第四十条第二項第一号」を「第四十条第二項第四号」に、「附則第二十一条第一項」を「附則第九条第一項」に改める。

第八条 学校教育法の一部を改正する法律等の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令(平成十九年厚生労働省令第四十三号)の一部を次のように改正する。
 附則第三条第三項中「第三十九条第一号」を「第四十条第二項第一号」に改める。

